

見 附 市 公 共 下 水 道
（ 見 附 処 理 区 ・ 見 附 第 2 処 理 区 ）
事 業 （ 変 更 ） 計 画 書

公 共 下 水 道 管 理 者 見 附 市 長
工 事 着 手 の 年 月 日 昭 和 39 年 6 月 10 日
工 事 完 成 の 予 定 年 月 日 平 成 36 年 3 月 31 日
令 和 13 年 3 月 31 日

(第1表-1)

予 定 処 理 区 域 調 書 (合 流 式)			
予定処理区域の面積	約 86 ヘクタール	予定処理区域内の地名	新潟県見附市 「区域は下水道計画一般図表示のとおり」
処 理 区 の 名 称		面 積 (単位:ヘクタール)	摘 要
見 附 処 理 区		86	

(第1表-2)

〔 変更前 (赤) 〕
〔 変更後 (黒) 〕

予 定 処 理 区 域 調 書 (分 流 式 汚 水)			
予定処理区域の面積	972 約 1,128 ヘクタール	予定処理区域内の地名	新潟県見附市 「区域は下水道計画一般図表示のとおり」
処 理 区 の 名 称		面 積 (単位:ヘクタール)	摘 要
見 附 第 2 処 理 区		972 1,128	

(第1表-3)

〔変更前(赤)〕
〔変更後(黒)〕

予定排水区域調書（分流式雨水）			
予定排水区域の面積	746 約 780 ヘクタール	予定排水区域内の地名	新潟県見附市 「区域は下水道計画一般図表示のとおり」
排水区 の 名 称		面 積 (単位:ヘクタール)	摘 要
今 町 排 水 区		211 214	
本 所 排 水 区		171 193	
葛 巻 排 水 区		92	
細 越 排 水 区		31	
貝 喰 川 右 岸 排 水 区		14 16	
市 野 坪 ・ 中 村 排 水 区		18	
速 水 排 水 区		26 34	
元 町 排 水 区		30	
双 葉 排 水 区		62	
貝 喰 川 排 水 区		86	
才 川 右 岸 排 水 区		5	

注) 端数処理のため、合計値が一致しない。

(第2表)

計 画 降 雨 調 書			
排水区の名称	計 画 降 雨		摘 要
	一時間当たりの降雨量 (単位ミリメートル)	確 率 年	
—	—	—	

注) 本事業計画の区域内において、水防法に基づく「雨水出水浸水想定区域」を指定後、計画降雨の見直しを含め、本事業計画への計画降雨の位置付けを行う。

(第3表-1)

〔変更前 (赤)〕
変更後 (黒)〕

吐 口 調 書 (合 流 式)							
処 理 区 の 名 称	主 要 な 吐 口 の 種 類	主 要 な 吐 口 の 番 号 又 は 名 称	主 要 な 吐 口 の 位 置	計 画 放 流 量 (m ³ /sec)	放 流 先 の 名 称	放 流 先 の 水 位	摘 要
見 附 処 理 区	処 理 施 設	葛 卷 下 水 処 理 場 放 流 渠	見 附 市 葛 卷 2 丁 目	0.035 0.027	1 級 河 川 刈 谷 田 川	設定なし	低水流量 7.94 m ³ /s
	合 流 式 雨 水 吐 室	葛 卷 下 水 処 理 場 雨 水 吐 口 渠	見 附 市 葛 卷 2 丁 目	2.435	1 級 河 川 刈 谷 田 川	H. W. L = 23.225	方法：目視 による確認 頻度：1年 に1回以上

(第3表-2)

〔変更前 (赤)〕
変更後 (黒)〕

吐 口 調 書 (分 流 式 汚 水)							
処 理 区 の 名 称	主 要 な 吐 口 の 種 類	主 要 な 吐 口 の 番 号 又 は 名 称	主 要 な 吐 口 の 位 置	計 画 放 流 量 (m ³ /sec)	放 流 先 の 名 称	放 流 先 の 水 位	摘 要
見 附 第 2 処 理 区	処 理 施 設	今 町 終 末 処 理 場 放 流 渠	見 附 市 坂 井 町 1 丁 目	0.166 0.139	今 町 1 号 雨 水 幹 線	設定なし	

(第3表-2)

〔変更前 (赤)〕
変更後 (黒)〕

吐 口 調 書 (分 流 式 雨 水)							
排 水 区 の 名 称	主 要 な 吐 口 の 種 類	主 要 な 吐 口 の 番 号 又 は 名 称	主 要 な 吐 口 の 位 置	計 画 放 流 量 (m ³ /sec)	放 流 先 の 名 称	放 流 先 の 水 位	摘 要
元 町 排 水 区	分 流 式 雨 水 管 渠	吐 口 第-1	見 附 市 学 校 町 2 丁 目	1.671	準 用 河 川 大 平 川	設定なし	—
今 町 排 水 区	分 流 式 雨 水 管 渠	吐 口 第-2	見 附 市 坂 井 町 1 丁 目	7.678	1 級 河 川 貝 喰 川	H. W. L = 11.965	—
	— 分 流 式 雨 水 管 渠	— 吐 口 第-7	— 見 附 市 今 町 6 丁 目	— 1.104	— 安 田 排 水 路	— H. W. L = 12.173	—
本 所 排 水 区	分 流 式 雨 水 管 渠	吐 口 第-3	見 附 市 本 所 2 丁 目	3.273	1 級 河 川 才 川	設定なし	—
	分 流 式 雨 水 管 渠	吐 口 第-4	見 附 市 柳 橋 町	4.197	1 級 河 川 貝 喰 川 上 流 排 水 路	H. W. L = 13.602	—
葛 卷 排 水 区	ポ ン プ 排 水 施 設	吐 口 第-5	見 附 市 葛 卷 2 丁 目	5.883	1 級 河 川 刈 谷 田 川	H. W. L = 23.087	方法：目視 による確認 頻度：1年 に1回以上
双 葉 排 水 区	ポ ン プ 排 水 施 設	吐 口 第-6	見 附 市 見 台 1 丁 目	4.265	1 級 河 川 刈 谷 田 川	H. W. L = 23.745	方法：目視 による確 認、開閉確 認、清掃、 グリス補給 頻度：1年 に2回

(第4表－1)

管 渠 調 書 (合 流 式)					
処理区の名称		主要な管渠の内のり寸法 (単位ミリメートル)	延 長 (単位メートル)	点検箇所の数	摘 要
見 処 理 区	西 部 汚 水 幹 線	⊙ 600～⊙ 1100	840	—	
	南 部 汚 水 幹 線	⊙ 1200～⊙ 1650	800	—	
		□ 1500×1500	30	—	
	合 計		1,670	—	

(第4表-2)

〔変更前（赤）〕
〔変更後（黒）〕

管 渠 調 書 （ 分 流 式 汚 水 ）					
処理区の名称		主要な管渠の内のり寸法 (単位ミリメートル)	延 長 (単位メートル)	点検箇所の数	摘 要
見 附 第 2 処 理 区	見 附 汚 水 幹 線	⊙ 500～⊙ 1200	5,940	2	方法：マンホール内からの管内 目視若しくは管口テレビカメラ を用いる方法 頻度：5年に1回以上
	今 町 1 号 汚 水 幹 線	⊙ 250～⊙ 800	1,530 1,560	—	
	今 町 2 号 汚 水 幹 線	⊙ 400～⊙ 600	1,080 940	—	
	今 町 3 号 汚 水 幹 線	⊙ 200～⊙ 400 ⊙ 75～⊙ 250	610 1,070	— 1	方法：マンホール内からの管内 目視若しくは管口テレビカメラ を用いる方法 頻度：5年に1回以上
	今 町 4 号 汚 水 幹 線	⊙ 200～⊙ 250 ⊙ 250	420	—	
	今 町 5 号 汚 水 幹 線	⊙ 250	280	—	
	今 町 6 号 汚 水 幹 線	⊙ 250～⊙ 450	740	—	
	本 所 1 号 汚 水 幹 線	⊙ 250～⊙ 500	1,650	—	
	本 所 2 号 汚 水 幹 線	⊙ 250	250	—	
	本 所 3 号 汚 水 幹 線	⊙ 200～⊙ 300	2,010	—	
	本 所 4 号 汚 水 幹 線	⊙ 300～⊙ 500	1,240	—	
	中 部 汚 水 幹 線	⊙ 450～⊙ 600	1,440	—	
	葛 巻 汚 水 幹 線	⊙ 100～⊙ 250	1,070 1,210	1	方法：マンホール内からの管内 目視若しくは管口テレビカメラ を用いる方法 頻度：5年に1回以上

(第4表-2)

〔変更前（赤）〕
変更後（黒）

管 渠 調 書 （ 分 流 式 汚 水 ）					
処理区の名称		主要な管渠の内のり寸法 (単位ミリメートル)	延 長 (単位メートル)	点検箇所数	摘 要
見 附 第 2 処 理 区	細 越 汚 水 幹 線	⊙ 200～⊙ 300	2,060 2,210	—	
	双葉 1 号 汚 水 幹 線	⊙ 200～⊙ 400	1,610 1,590	1 2	方法：マンホール内からの管内 目視若しくは管口テレビカメラ を用いる方法 頻度：5年に1回以上
	双葉 2 号 汚 水 幹 線	⊙ 200～⊙ 250	230 240	1	方法：マンホール内からの管内 目視若しくは管口テレビカメラ を用いる方法 頻度：5年に1回以上
	— 見 附 南 部 汚 水 幹 線	— ⊙ 125～⊙ 250	— 2,550	— 2	方法：マンホール内からの管内 目視若しくは管口テレビカメラ を用いる方法 頻度：5年に1回以上
	— 上北谷 1 号 汚 水 幹 線	— ⊙ 100～⊙ 300	— 6,280	— 4	方法：マンホール内からの管内 目視若しくは管口テレビカメラ を用いる方法 頻度：5年に1回以上
	— 上北谷 2 号 汚 水 幹 線	— ⊙ 100～⊙ 200	— 3,270	— 6	方法：マンホール内からの管内 目視若しくは管口テレビカメラ を用いる方法 頻度：5年に1回以上
	合 計		22,160 34,890	5 19	

(第4表－3)

管 渠 調 書 (分 流 式 雨 水)					
排水区の名称		主要な管渠の内のり寸法 (単位ミリメートル)	延 長 (単位メートル)	点検箇所の数	摘 要
今 町 区 排 水 区	今 町 1 号 雨 水 幹 線	┐ 900×900 ～┐ 4500×1500	2,030		
		□ 1800×1300 ～□ 4500×1500	530		
	今 町 2 号 雨 水 幹 線	⊙ 1350	10		
		┐ 1000×1000 ～┐ 1500×1500	940		
		□ 1000×1000 ～□ 1500×1000	40		
	安 田 雨 水 幹 線	— ┐ 1000×1000 ～┐ 1400×850	— 450		
		— □ 900×600 ～□ 1000×1000	— 10		
	合 計		3,550 4,010		
本 所 区 排 水 区	本 所 1 号 雨 水 幹 線	⊙ 1000	20		
		┐ 1100×1000 ～┐ 1700×1350	950		
		□ 1100×900 ～□ 1700×1350	300		
	本 所 2 号 雨 水 幹 線	┐ 1500×1300 ～┐ 2500×1900	1,510 1,490		
		□ 1500×1000 ～□ 2500×1900	850 890		
	合 計		3,630 3,650		

(第4表－3)

管 渠 調 書 (分 流 式 雨 水)					
排水区の名称		主要な管渠の内のり寸法 (単位ミリメートル)	延 長 (単位メートル)	点検箇所の数	摘 要
葛 排 水 区	葛 巻 雨 水 幹 線	⊙ 700～2000	570		
		700 └┐ 1000×800 1300 800 ～└┐ 1500×1100	910 650		
		□ 1000×1000 ～□ 2000×2000	730 1, 130		
	合 計		2, 210 2, 340		
双 葉 区	双 葉 1 号 雨 水 幹 線	⊙ 1500～2000	430		
		□ 2200×1800	90		
	双 葉 2 号 雨 水 幹 線	⊙ 1500	20		
		└┐ 1200×1000	170		
		□ 1200×1000	30		
	合 計		740		
元 排 水 区	元 町 雨 水 幹 線	└┐ 1500×1000	340		
		□ 1400×900	110		
	合 計		450		
合 計			10, 580 11, 200		

注) 端数処理のため、合計値が一致しない。

(第5表)

〔変更前（赤）〕
変更後（黒）

処 理 施 設 調 書								
終末処理場等の名称	位 置	敷地面積 (単位:ヘクタール)	計画放流水質	処 理 方 法	処 理 能 力		計画処理人口 (人)	摘 要
					晴天日最大 (単位:立方メートル)	雨天日最大 (単位:立方メートル)		
葛巻下水処理場	見附市葛巻2丁目	1.85	BOD 15 mg/ℓ	標準活性汚泥法	9,800	17,100 10,700	4,300 4,000	計画下水水量(日最大) 3,050 m ³ /日 2,310 m ³ /日 全体計画処理能力 9,800 m ³ /日 1,970 m ³ /日 計画流入水質 200mg/ℓ BOD 210mg/ℓ SS 190mg/ℓ 処理目標水質(日平均) BOD 15mg/ℓ SS 30mg/ℓ
今町終末処理場	見附市今町7丁目	3.42	BOD 15 mg/ℓ	標準活性汚泥法	16,700	—	30,000 31,000	計画下水水量(日最大) 14,320 m ³ /日 12,050 m ³ /日 全体計画処理能力 16,700 m ³ /日 10,690 m ³ /日 計画流入水質 BOD 240mg/ℓ 210mg/ℓ SS 200mg/ℓ 処理目標水質(日平均) BOD 15mg/ℓ SS 30mg/ℓ — 今町終末処理場への汚水受け入れに伴い、見附南部農業集落排水処理施設及び上北谷農業集落排水処理施設を廃止。

終末処理場等の敷地内の主要な施設					
主要な施設の名称		個数	構 造	能 力	摘 要
葛巻下水処理場	流 入 管 渠	1 式	鉄筋コンクリート造り	約 0.20m ³ /sec 流量 約 0.12m ³ /sec	1/1
	沈 砂 池	3 池	鉄筋コンクリート造り	水面積負荷 汚水 1,800m ³ /m ² ・日	3/3
	主 ポ ン プ	6 台 5 台	汚水ポンプ	3 台 5.4m ³ /分×2台(3Q汚水) 13.3m ³ /分×2台(滞水池) (内1台汚水雨水共通機) 3.9m ³ /分×1台(滞水池)	6/6 5/5
	最 初 沈 澱 池	1 池	鉄筋コンクリート造り 放射流式正方形池	汚水 水面積負荷 50m ³ /m ² ・日 雨水 滞留時間 0.5時間	1/1
	反 応 タ ン ク	1 池	鉄筋コンクリート造り	HRT 8時間	1/1
	最 終 沈 澱 池	2 池	鉄筋コンクリート造り 平行流式長方形池	水面積負荷 20m ³ /m ² ・日	2/2
	塩素接触タンク	2 池	鉄筋コンクリート造り	接触時間 約 15 分	2/2
	放 流 渠	1 式	鉄筋コンクリート造り	約 0.20m ³ /sec 流量 約 0.12m ³ /sec	1/1

変更前 (赤)
変更後 (黒)

終末処理場等の敷地内の主要な施設					
主要な施設の名称		個数	構 造	能 力	摘 要
葛巻下水処理場	汚泥濃縮タンク	2 池	鋼板製造り 円形放射式 重力沈澱濃縮槽	固形物負荷 60～90 kg／m ² ・日	2/2
	汚 泥 脱 水 機	2 台		ろ過速度 170 kg・ds／時・台	2/2
	管 理 棟	1 棟	鉄筋コンクリート造り 地上 2 階	中央監視室、事務室 水質試験室	1/1
	汚 水 ポ ン プ 棟	1 棟	鉄筋コンクリート造り 地下 1 階、地上 1 階	汚水ポンプ室	1/1
	電気ブローア一棟	1 棟	鉄筋コンクリート造り 地下 1 階、地上 1 階	電気室、送風機室	1/1
	汚 泥 棟	1 棟	鉄筋コンクリート造り 地上 4 階	濃縮機室、濃縮補機室、電気室	1/1
	汚 泥 脱 水 機 棟	1 棟	鉄筋コンクリート造り 地上 3 階	脱水機室、脱水監視室	1/1
今町終末処理場	流 入 管 渠	1 式	鉄筋コンクリート造り	約 0.32m ³ /sec 流量 約 0.23m ³ /sec	1/1
	沈 砂 池	2 池	鉄筋コンクリート造り	水面積負荷 1,800m ³ ／m ² ・日	2/2
	主 ポ ン プ	4 台 3 台	汚水ポンプ	4 台 (1 台予備) 9.0m ³ ／分×2 台 18.0m ³ ／分×1 台 (予備)	4/4 3/3
	最 初 沈 澱 池	2 池	鉄筋コンクリート造り 放射流正方形池	水面積負荷 50m ³ ／m ² ・日	2/2
	反 応 タ ン ク	4 池	鉄筋コンクリート造り	H R T：8 時間	4/4
	最 終 沈 澱 池	8 池	鉄筋コンクリート造り 矩形一方向常流式	水面積負荷 20m ³ ／m ² ・日	8/8
	放 流 渠	1 式	鉄筋コンクリート造り	約 0.32m ³ /sec 流量 約 0.23m ³ /sec	1/1
	汚泥濃縮タンク	1 池	鉄筋コンクリート造り 重力式	固形物負荷 60 kg／m ² ・日	1/1
	汚泥濃縮タンク	1 基	機械式濃縮設備		1/1
	汚 泥 脱 水 機	2 台		399 kg－ds／時 2 台 257 kg－ds／時×1 台 252 kg－ds／時×1 台	2/2
	管 理 棟	1 棟	鉄筋コンクリート造り	沈砂池ポンプ室、中央管理室、電気 室、発電機室、事務室、会議室、水質 試験室、脱水機室	1/1
	機 械 室	1 棟	鉄筋コンクリート造り	ブローア室、ガスブローア室、浮上濃 縮室、電気室	1/1
	受 変 電 設 備	1 式			1/1
	自 家 発 電 設 備	1 基			1/1

(第6表)

〔変更前（赤）〕
変更後（黒）〕

ポ ン プ 施 設 調 書						
ポンプ施設の 名 称	処理区の名称	ポンプ施設の位置	敷地面積 (単位:ヘクタール)	1分間の揚水量(単位:立方メートル)		摘 要
				晴天時最大	雨天時最大	
葛 卷 下 水 処 理 場	見 附 処 理 区	見 附 市 葛 卷 2 丁 目	1.85	16.2 10.8	152.5 161.3	ポンプ施設 は処理施設 内にある
葛 卷 ポンプ場	葛 卷 排 水 区	見 附 市 葛 卷 2 丁 目	0.38		353.0	
双葉ポンプ場	双葉排水区	見 附 市 月 見 台 1 丁 目	0.37		255.9	

ポ ン プ 施 設 の 敷 地 内 の 主 要 な 施 設					
ポンプ施設 の 名 称	主要な施設 の 名 称	数	構 造	能 力	摘 要
葛 卷 下 水 処 理 場	沈 砂 池	2 池	鉄筋コンクリート造り	水面積負荷 3,600m ³ /m ² ・日	
	ポンプ設備	3 台 1 台	立軸斜流ポンプ 立軸渦巻斜流ポンプ	揚水量 40.64m ³ /分 (内 1 台予備) 揚水量 80.00m ³ /分	
	ポ ン プ 棟	1 棟	鉄筋コンクリート造り 地下 1 階、地上 1 階	吐出ポンプ室、機械搬入室等	
葛 卷 ポ ン プ 場	沈 砂 池	3 池	鉄筋コンクリート造り	水面積負荷 3,600m ³ /m ² ・日	
	ポンプ設備	5 台	立軸斜流ポンプ	揚水量 71.00m ³ /分	
	ポ ン プ 棟	1 棟	鉄筋コンクリート造り 地下 1 階、地上 2 階	雨水ポンプ室、電気室、発電機室、送 排風機室等	
双 葉 ポ ン プ 場	沈 砂 池	3 池	鉄筋コンクリート造り	水面積負荷 3,600m ³ /m ² ・日	
	ポンプ設備	5 台	立軸斜流ポンプ	揚水量 64.00m ³ /分 (内 1 台予備)	
	ポ ン プ 棟	1 棟	鉄筋コンクリート造り 地下 1 階、地上 2 階	雨水ポンプ室、電気室、発電機室、送 排風機室等	

(第7表 - 1) 合流式

貯 留 施 設 調 書				
処理分区の 名 称	主要な貯留施設 の 名 称	主 要 な 貯 留 施 設 の 位 置	貯留能力 (単位：立法メートル)	摘 要
見 附 処 理 区	合 流 改 善 管 渠 貯 留 施 設	見附市本町2丁目、南本町1丁目及び2丁目、 嶺崎1丁目及び2丁目	7,000	○ 1,000 ○ 1,350 ○ 2,600
	合 流 改 善 場 内 池 貯 留 施 設	見附市葛巻2丁目	1,100	葛巻下水 処理場内

〔 変更前 (赤) 〕
〔 変更後 (黒) 〕

(第7表 - 2) 分流式

貯 留 施 設 調 書				
排水区の名称	主要な貯留施設の名称	主 要 な 貯 留 施 設 の 位 置	貯留能力 (単位：立法メートル)	摘 要
今 町 排 水 区	今 町 第 4 雨 水 貯 留 池	見附市今町6丁目	4,550	
本 所 排 水 区	本 所 雨 水 貯 留 池	見附市本所町字皿の子	7,000	
才川右岸排水区	才川右岸雨水貯留池	見附市柳橋町1341番地	2,350	

変 更 理 由 書

見附市の下水道事業は昭和 39 年に見附処理区（合流式）、昭和 53 年に見附第 2 処理区（分流式）の事業計画を受け、昭和 44 年に葛巻下水処理場、昭和 61 年に今町終末処理場を供用開始し、公共用水域の水質保全を図るため鋭意努力してきた。

この度、令和 4 年に行った「見附市公共下水道事業（見附・見附第 2 処理区）」の全体計画見直しに伴い、下記の内容について事業計画を変更するものである。

1. 汚水事業計画区域の変更（追加）

区域外流入の追加、農業集落排水事業の見附南部地区及び上北谷地区の統合に伴う区域追加、長岡都市計画の用途地域の変更により、見附市公共下水道（汚水）の事業計画面積を約 1,128ha に変更する。

2. 雨水事業計画区域の変更（追加）

長岡都市計画の用途地域の変更、整備済み区域の追加により、見附市公共下水道（雨水）の事業計画面積を約 780ha に変更する。

3. 汚水幹線の変更（追加・廃止）

既汚水幹線の延長の再集計及び農業集落排水事業の見附南部地区及び上北谷地区の追加に伴う見附南部汚水幹線、上北谷 1 号汚水幹線、上北谷 2 号汚水幹線の追加により、見附市公共下水道（汚水）の幹線延長を約 34,890m 及び点検箇所を 19 箇所に変更する。

4. 雨水幹線の変更（追加・廃止）

既雨水幹線の延長の再集計及び今町排水区の安田雨水幹線の追加により、見附市公共下水道（雨水）の幹線延長を約 11,200m に変更する。

5. 雨水貯留施設の変更（追加）

今町排水区雨水計画の見直しにより、見附市公共下水道（雨水）に今町第 4 雨水貯留池（貯留能力約 4,550 m³）を新たに追加する。

6. 工事完成の予定年月日の延伸

工事完成の予定年月日を平成 36 年 3 月 31 日から令和 13 年 3 月 31 日に変更する。

2. 下水道事業に関する財政計画書

(単位：千円)

年 次	イ 経費の部									
	建 設 改 良 費					起 債 元 利 償 還 費	維 持 管 理 費	そ の 他	計	合 計
	管 渠	ポンプ場	処 理 場	計	うち用地費					
昭和 39 年～ 令和 4 年	48,028,060 42,235,723	2,402,848 1,840,176	16,254,024 13,238,874	66,684,932 57,314,773	344,522 344,522	35,936,240 38,195,638	30,557,425 25,231,974	140,523 140,523	66,634,188 63,568,135	133,319,120 120,882,908
令和 5 年	1,352,258 408,284	808,905 —	618,199 65,574	2,779,362 473,858	— —	805,595 1,134,781	1,440,825 680,599	— —	2,246,420 1,815,380	5,025,782 2,289,238
令和 6 年	— 422,261	— 41,808	— 54,948	— 519,017	— —	— 1,147,699	— 660,178	— —	— 1,807,877	— 2,326,894
令和 7 年	— 460,714	— 69,107	— 115,179	— 645,000	— —	— 1,106,978	— 588,170	— —	— 1,695,148	— 2,340,148
令和 8 年	— 698,654	— 22,179	— 144,167	— 865,000	— —	— 1,076,733	— 582,363	— —	— 1,659,096	— 2,524,096
令和 9 年	— 731,893	— 55,030	— 143,077	— 930,000	— —	— 1,099,576	— 555,762	— —	— 1,655,338	— 2,585,338
令和 10 年	— 726,776	— —	— 273,224	— 1,000,000	— —	— 1,116,634	— 548,626	— —	— 1,665,260	— 2,665,260
令和 11 年	— 565,385	— —	— 169,615	— 735,000	— —	— 960,474	— 538,943	— —	— 1,499,417	— 2,234,417
令和 12 年	— 382,258	— —	— 12,742	— 395,000	— —	— 975,110	— 544,042	— —	— 1,519,152	— 1,914,152
合 計	49,380,318 46,631,948	3,211,753 2,028,300	16,872,223 14,217,400	69,464,294 62,877,648	344,522 344,522	36,741,835 46,813,623	31,998,250 29,930,657	140,523 140,523	68,880,608 76,884,803	138,344,902 139,762,451

記載要領

1. 流域関連公共下水道は、「建設改良費」の欄に建設費負担金、「維持管理費」の欄に管理運営費負担金を含む。
2. 「起債元利償還費」の欄には、企業債取扱諸費を含む。

(単位：千円)

年次	ロ 財源の部										
	建設改良費						維持管理費及び起債元利償還費				合計
	国費	起債	他会計繰入金	受益者金	その他	計	下水道使用料	他会計繰入金	その他	計	
昭和39年～令和4年	21,896,188	30,404,864	12,156,898	2,226,982	—	66,684,932	18,534,584	46,076,061	2,023,543	66,634,188	133,319,120
	20,647,246	28,541,540	5,977,857	2,134,838	13,292	57,314,773	18,989,467	42,730,058	1,848,610	63,568,135	120,882,908
令和5年	916,772	654,192	1,180,812	27,586	—	2,779,362	557,603	1,471,075	217,742	2,246,420	5,025,782
	89,000	334,500	43,010	7,348	—	473,858	662,548	829,957	322,875	1,815,380	2,289,238
令和6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	182,000	300,500	33,934	2,583	—	519,017	675,180	792,966	339,731	1,807,877	2,326,894
令和7年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	235,000	315,000	92,420	2,580	—	645,000	667,953	764,847	262,348	1,695,148	2,340,148
令和8年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	357,500	422,500	84,000	1,000	—	865,000	660,805	751,442	246,849	1,659,096	2,524,096
令和9年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	390,000	455,500	83,500	1,000	—	930,000	653,741	745,097	256,500	1,655,338	2,585,338
令和10年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	425,000	490,000	84,000	1,000	—	1,000,000	679,731	772,460	213,069	1,665,260	2,665,260
令和11年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	325,000	325,000	84,000	1,000	—	735,000	661,594	734,470	103,353	1,499,417	2,234,417
令和12年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	150,000	170,000	74,000	1,000	—	395,000	654,978	657,577	206,597	1,519,152	1,914,152
合計	22,812,960	31,059,056	13,337,710	2,254,568	—	69,464,294	19,092,187	47,547,136	2,241,285	68,880,608	138,344,902
	22,800,746	31,354,540	6,556,721	2,152,349	13,292	62,877,648	24,305,997	48,778,874	3,799,932	76,884,803	139,762,451
下水道使用料 関連事項	接続率：94%（令和4年度：初年度）→100%（令和12年度：最終年度）										
	講じる対策： ・未接続世帯に対して戸別に啓蒙活動を行い、接続率の向上に努める。										
	有収率：75%（令和4年度：初年度）→80%（令和12年度：最終年度）										
	講じる対策： ・塩ビ管や組立式マンホールで管路施設が構築されていることもあり、近年（令和2年度～令和4年度）の平均で約73%である。今後の計画的な管路施設に対する点検・調査により、侵入水等が確認された場合には、有収率向上の観点から積極的に対策を実施していく。 その他の講じる対策： ・徴収対策として、未納分の徴収強化に努める。										

記載要領

1. 「建設改良費」の「その他」の欄には、工事費負担金、都道府県補助金等を記載する。なお、流域下水道は建設費負担金を含んで記載する。
2. 「維持管理費及び起債元利償還費」の「その他」の欄には、都道府県補助金、積立取り崩し額等を記載する。なお、流域下水道は管理運営費負担金を含んで記載する。
3. 下水道使用料については、最近の有収水量の動向、国立社会保障・人口問題研究所等による人口・世帯数の見通し、企業立地の見通し等を踏まえた上で算定すること。
4. 「下水道使用料関連事項」の講じる対策の記載にあたっては、「下水道経営改善ガイドライン（平成26年6月、国土交通省・（公社）日本下水道協会）」等も必要に応じ参照すること。
5. 「下水道使用料関連事項」の「その他の講じる対策」の欄には、例えば、下水道使用料の見直し検討や徴収対策の取組について記載する。

第7. その他の書類

1. 施設の設置に関する方針

主要な施策 (事業計画に 基づき今後実 施する予定の 事業に関する ものを記載)		整備水準				事業の重点化・ 効率化の方針	中期目標を 達成するた めの主要な 事業	備 考	
		指標等		現在 (令和4年度末)	中期目標 (令和12年度末)				長期目標
汚水処理	下 水 道 処 理 人 口 普 及 率		89.3%	98.0%	98.0%	・下水道事業の 経 営 的 観 点 に 基 づ き、 計 画 的 ・効率的に整 備を実施する。	・農業集落 排水施設接 続管整備事 業	市全域	
浸水対策	都市浸 水対策 達成率	整備目標 43.6 mm/hr		36.3%	38.0%	100%	・既存水路等の ストックを活 用し、効率的な 整備を図る。	・貝喰川右 岸排水区雨 水管整備事 業 ・今町排水 区浸水対策 事業	市全域
耐水化	水 害 時 に お け る 機 能 確 保 率	処 理 場	揚水機能が 確保された 施設数：－	－	－	－	・未定		
			沈殿機能が 確保された 施設数：－	－	－				
			汚泥処理機能が 確保された 施設数：－	－	－				
		(汚水) ポンプ場	揚水機能が 確保された 施設数(管 理ポンプ 棟)：－	－	－	－	－		
			(合流・ 雨水) ポンプ場	揚水機能が 確保された 施設数：1	0% (0)	100% (1)			100% (1)
耐震化	災 害 時 に お け る 機 能 確 保 率	重要な幹線等		34.7%	40.0%	100.0%	・優先的に見附 汚水幹線や今 町終末処理場 の耐震化を図 るとともに、応 急復旧用資機 材の備蓄や自 家発電燃料の 備蓄を進め、災 害時に必要な 下水道処理機 能の確保を進 める。	・幹線管渠 耐震補強工 事	
		下水処理場		0%	50.0%	100%		・今町終末 処理場塩素 混和池耐震 補強工事	
		ポンプ場		0%	33.3%	100%		・葛巻ポン プ場耐震補 強工事	
合流式下水道 の改善	合流式下水道 改 善 率		51.4%	51.4%	100%	・施設の適正な 維持管理、汚濁 負 荷 量 等 の 推 移や新技術の 動向などを注 視して、必要に 応じて更なる 改善を図る。	・未定	見附処理区	

資料：「社会資本整備重点計画の指標」

2. 施設の機能の維持に関する方針

a) 主要な施設に係る主な措置

i) 劣化・損傷を把握するための点検・調査の頻度

主要な施設	点検・調査の頻度
管渠施設	・一般環境下の点的施設(陶管、修繕履歴がある施設) 10年を経過した施設から順に1回/5年で点検を実施。点検で異常を確認した場合または1回/10年で調査を実施。 ・一般環境下の線的施設(污水幹線、緊急輸送路下、防災拠点直結、河川・軌道横断等の重要な幹線等) 30年を経過した施設から順に1回/15年で点検を実施。点検で異常を確認した場合または1回/30年で調査を実施。 ・一般環境下の面的施設(点的施設及び線的施設を除く施設) 50年を経過した施設から順に1回/15年で点検を実施。点検で異常を確認した場合または1回/50年で調査を実施。 ・腐食環境下(圧送管吐出先、60 cm以上の段差があるコンクリート管)の施設 1回/5年で点検を実施。点検で異常を確認した場合または1回/10年で調査を実施。 ・取付管(陶管以外)・柵 点検は本管スパン毎に本管及び取付管を併せて実施する。調査は、点検で異常を確認した本管スパン毎に本管及び取付管について実施するとともに、かつ異常が確認された取付管について実施する。 ・マンホールポンプ(污水ポンプ) 1回/1年で点検を実施。1回/10年で分解調査を実施。
污水・雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	1回/7年で分解調査を実施。
水処理施設 (送風機本体)	1回/2年で振動測定調査、1回/7年で分解調査を実施。
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	1回/7年で視覚調査、分解調査を実施。

ii) 診断結果を踏まえた修繕・改築の判断基準

主要な施設	修繕・改築の判断基準
管渠施設	管渠：緊急度Ⅰ及びⅡ マンホールふた：健全度1 マンホール本体：Ⅳ及びⅤ 取付管：緊急度Ⅰ及びⅡ マンホールポンプ：健全度2以下
污水・雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	健全度2以下で改築を実施。
水処理施設 (送風機本体)	健全度2以下で改築を実施。
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	健全度2以下で改築を実施。

iii) 改築事業の概要（令和 5 年度～令和 12 年度）

主要な施設	改築事業の概要
管渠施設	延長：概ね 2km 箇所数：約 90 箇所
(葛巻ポンプ場) 雨水ポンプ施設	機械設備（スクリーンかす設備） 電気設備（監視制御設備、負荷設備）
(今町終末処理場) 汚水ポンプ施設	—
水処理施設	土木建築・付帯設備（空調・換気設備） 機械設備（脱臭設備、配管類、用水設備） 電気設備（自家発電設備、計測設備、監視制御設備）
汚泥処理施設	機械設備（汚泥輸送・前処理設備） 電気設備（計測設備、監視制御設備）
(葛巻下水処理場) 汚水・雨水ポンプ施設	—
水処理施設	電気設備（受変電設備、監視制御設備、制御電源及び軽装用電源装置） 機械設備（汚水沈砂設備、雨水沈砂設備、配管類、ゲート設備、最初沈殿池設備）
汚泥処理施設	電気設備（監視制御設備）

b) 施設の長期的な改築の需要見通し

改築の需要見通し (年当たりの概ねの 事業規模の試算)		試算の対象時期	試算の前提条件
汚水管路	300 百万円	概ね 100 年後	管路施設（汚水・雨水）及びマンホールポンプは 毎年度投資額固定、リスクの大きな資産から改築。 処理施設の土木・建築構造物の目標耐用年数を 75 年に設定。 処理施設の機械・電気設備の目標耐用年数を 25 年に設定。
雨水管路	194 百万円		
MP	20 百万円		
処理施設	292 百万円		
合計	806 百万円		